

ご案内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和4年度研修

空き家対策

主催 一般財団法人 全国建設研修センター
後援 国土交通省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

近年、少子高齢化や人口減少、既存住宅の老朽化、社会的ニーズの変化に伴い、全国で空き家が年々増えています。管理が行き届かない空き家は、周囲に悪影響を与え、防災、防犯、ごみや衛生、景観など幅広い行政分野に関係し、行政としての対応に苦勞している状況です。

空家法の全面施行から5年が経過し、各地域における空き家対策について地方公共団体においても着実に進められているところですが、一方で具体的な課題に直面しているのも現状です。

本研修は、関連法令や空き家の除却・活用等による地域の再生への地方公共団体の取組事例を紹介し、生活環境の保全と複雑に絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得することを目的としています。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会に加え、以前から好評を得ておりましたグループ討議を再開させ、実施いたします。

また、集合研修に参加できない方のために、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信し、質疑応答の教科目では、現場で抱えている疑問点や問題点を解消していただきます。

皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】.....

- ・空き家問題という多岐に渡る課題について、あらゆる角度から学習・検討ができ、大変参考になりました。
- ・各市町村の事例を踏まえた科目や、民法改正など今把握すべき内容の講義だったため、有意義な研修を受講することが出来ました。
- ・私を除く全ての参加者が自治体の空家対策関連の担当者の方で、具体的で実務的な問題や悩みなどをお聞きすることができ、計画策定支援に携わらせていただいている者として有意義な時間でした。

【研修期間】 集合研修 令和4年7月25日(月)～7月27日(水) (3日間)
ライブ研修 令和4年7月25日(月)～7月26日(火) (2日間)

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp>

当センターホームページよりインターネットで申込みができます。

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。

なお、この場合は、すべての研修について配信されます。

ご希望の方は、下記URLまたはQRコードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>



※受講経費の助成制度がある道県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

集合研修は、〔北海道〕・青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・〔宮崎〕の19道県。ライブ研修は〔 〕を除く15県。

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和4年度研修「空き家対策」実施要領

1. 目的 深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。
2. 対象者 地方公共団体と民間企業において住宅整備及び関連する業務に携わる者
3. 募集人数 **【集合研修】** 50名 **【ライブ研修】** 定員はありません
4. 研修期間 **【集合研修】** 令和4年7月25日(月)～7月27日(水) (3日間)
【ライブ研修】 令和4年7月25日(月)～7月26日(火) (2日間)

【集合研修に関する注意事項】

- ※全寮制を取り止め、通学制とします。
- ※当分の間、研修期間中に体温の測定をします。
その際、37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承願います。
- ※マスク持参のお願い
各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。

※今年度より近隣のホテルと提携し、研修生特別料金で宿泊できるようになりました。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。
<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合(配信)日時

- 【集合研修】** 7月25日(月) 8時50分から9時10分までに、受付を行ってください。
【ライブ研修】 7月25日(月) 講義開始の30分前から配信しますので、講義開始前までにログインしてください。

6. 教科目、講師及び研修場所 (次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：渡邊、江澤
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296
※申込方法 **【集合研修】** インターネット、郵送、FAX
【ライブ研修】 インターネット

8. 研修会費及び納入先

(1) 研修会費(1人あたり、消費税含)

【集合研修】 70,000円
【ライブ研修】 60,000円

(2) 研修会費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316
一般財団法人 ゼイ 全国建設研修センター

【集合研修】 は受講終了後1ヶ月以内、
【ライブ研修】 は請求書到着後、研修開始前までにお振込ください。
※1 振込手数料はご負担ください。
※2 お振込の際は、「振込依頼人名」等の頭に受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。
※3 **【集合研修】** を受講される方は、当日持参も可能です。

9. 申込締切日 令和4年7月11日(月)

【集合研修】

10. 継続教育（CPD）について

（公社）日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム（令和3年度単位数 13.0）

（一社）建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム（令和3年度単位数 12.66）

11. その他

- （1） ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
- （2） 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- （3） 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込500円）の販売を行います。

支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育（CPD）について

（公社）日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム（令和3年度単位数 13.0）

（一社）建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム（令和3年度単位数 12.66）

11. ライブ研修に関するご案内

- （1） 動作環境
 - ・ インターネットを閲覧できる環境（通信料は各自負担となります。）
 - ・ 推奨OS: Windows 8.1以降、Mac OSX 10.11以降
 - ・ 推奨ブラウザソフト: Google Chrome、Microsoft Edge（バージョンは、すべて最新版）
 - ・ 上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。
※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧できるか、お申込み前に確認してください。
- （2） 注意事項
 - ・ お申込みにあたっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
 - ・ 動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
 - ・ サービス利用にあたってのサポートは致しかねます。
 - ・ 申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
 - ・ 受講される人数分お申し込みください。
- （3） その他
 - ・ 申込締切日以降、受講に必要な「ID／パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
 - ・ 研修開始の3日前（土日祝日は除く）までに「ID／パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
 - ・ ID／パスワード通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

ID／パスワード送信時に、「学習報告書・アンケート」を添付いたします。

「学習報告書・アンケート」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

令和4年度研修「空き家対策」時間割

月日	曜日		時間		講師所属	講師氏名
7/25	月	ライブ 研修 (2日間)	8:50～9:10	受付		
			9:10～9:30	開講の挨拶・オリエンテーション		
			9:30～11:30 (2.0)	・空き家対策特措法の概要 —空き家の現状と対策— ・空き家対策のための制度の概要 (除却及び活用の補助金制度等)	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 企画専門官	粟津 貴史
			12:30～ 16:00 (3.5h)	空き家対策特措法の実施 における法的論点	上智大学 大学院法学研究科委員長 教授	北村 喜宣
			16:10～ 17:40 (1.5h)	川口市の空き家対策 財産管理人制度と略式代執行	川口市 都市計画部 住宅政策課 住宅管理促進係 課長補佐	松木 利史
7/26	火	集合 研修 (3日間)	9:00～ 10:30 (1.5h)	世田谷区の空き家等に関する取り組みについて	世田谷区 防災街づくり担当部 建築安全課 空き家・老朽建築物対策担当係長	千葉 妙子
			10:40～ 12:00 (1.5h)	木更津市で行った代執行の事例紹介について	木更津市 都市整備部 住宅課 課長	笹生 利一
			13:00～ 14:30 (1.5h)	空き家等対策特措法の「所有者等」について —その特定と法的論点—	司法書士河田法務事務所 所長	河田 真一
			14:40～ 17:10 (2.5 h)	質疑応答	上智大学 大学院法学研究科委員長 教授 司法書士河田法務事務所 所長	北村 喜宣 河田 真一
7/27	水		9:00～ 13:00 (4.0h)	〈集合研修参加者のみ〉 課題演習(グループ討議・発表・講評)	上智大学 大学院法科研究科委員長 教授 司法書士河田法務事務所 所長	北村 喜宣 河田 真一
			13:00～13:15	閉講式		

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和4年度研修 空き家対策 集合研修用 申込書

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

一般財団法人 全国建設研修センター

M101

ふりがな				年 令	性 別
氏 名				満 才	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
最 終 学 歴	<input type="checkbox"/> 大学院	<input type="checkbox"/> 大 学	<input type="checkbox"/> 短大	<input type="checkbox"/> 高専	<input type="checkbox"/> 専門学校
	<input type="checkbox"/> 高 校	<input type="checkbox"/> その他 科卒業/修了			
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役 職 名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術	
勤 務 先	(勤務先名)				
	部 課 課 長				
	E-mail	@			
勤 務 先 種 別	<input type="checkbox"/> 国、地方公共団体	<input type="checkbox"/> 独立行政法人等	<input type="checkbox"/> 技術センター、財団、社団		
	<input type="checkbox"/> 建設業者	<input type="checkbox"/> コンサルタント	<input type="checkbox"/> その他		
勤 務 先 所 在 地	〒 -				
研 修 会 費 納 入 方 法	<input type="checkbox"/> 振 込 <input type="checkbox"/> 持 参				

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。
 申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

<空き家対策研修>

受講者派遣機関名

〒 - 課

所 在 地

派遣事務担当者

所属・氏名

キ リ ト リ セ ン

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

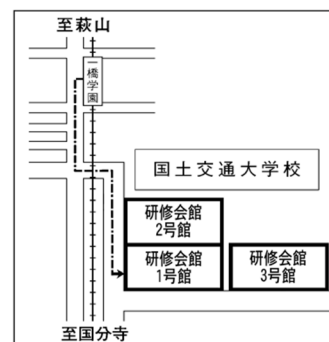
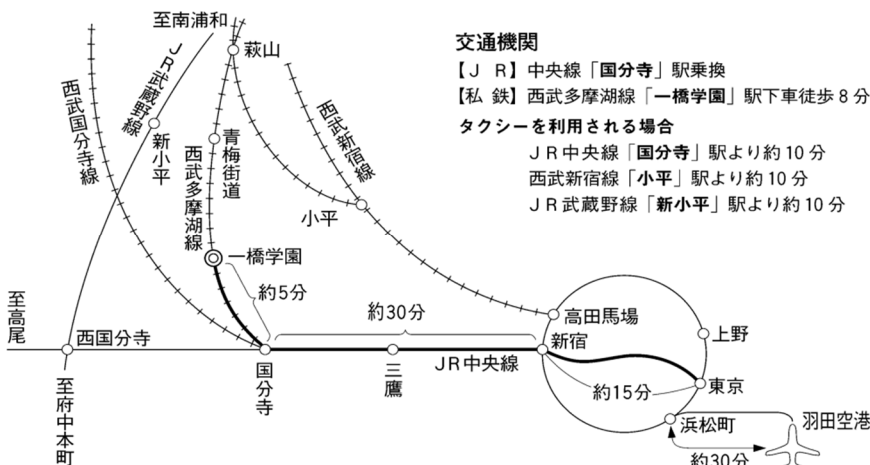
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



【参考】令和4年度、当センターが実施いたします住宅部門の研修は次のとおりです。

研修名	※対象者	研修初日	日数	研修会費(円/人)
空き家対策(基礎講座) 【オンデマンド研修】	一般	6月6日(月)	7	19,000
空き家対策 【集合+ライブ研修】	一般	7月25日(月)	3	70,000

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和4年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- (1) 当センターの宿泊施設等の状況が、濃厚接触のおそれが避けられないため、当面全寮制を取り止め通学とします。
- (2) 「人が密集していない」状況にするため、募集人数を減じます。
- (3) 「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行います。
- (4) 「近距離での会話等」を避けるため、グループ討議及び同発表等は実施しません。
- (5) 「人が密集している」バスの移動を避けるため、現地研修は実施しません。

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、宿泊や現地研修等を再開いたします。
具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせします。